

工種毎完成工事高内訳表

(単位：千円)

申請希望(○ or △)																		希望工種数:0
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	舗装工事	PC橋 上部工 工事	鋼橋 上部工 工事	橋梁補修 工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路 付属物 工事	機械設備 工事	受配電 設備工事	交通情報 設備工事	土木補修 工事	その他	許可業種 年間平均 完成工事高
建設業法上の建設工事																		
01 土木一式																		
02 建築一式																		
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート																		
06 石																		
07 屋根																		
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物																		
12 鉄筋																		
13 舗装																		
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

総合評定値通知書完成工事高合計

- 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。
- 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。
- 【申請区分が「工種追加」**以外**の場合】申請を希望する工種について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。
【申請区分が「工種追加」の場合】「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

様式1-3〔平成31・32年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード	商号又は名称
-------	--------

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	建設業許可業種(上段)
				FAX番号(下段)	営業区域(下段)
					<small>土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 巾 板 力 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解</small>

- 記載要領
- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、全ての支店等営業所を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
 - 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－(ハイフン)」で区切り記載すること。

01 区分	1: 新規	2: 更新	3: 工種追加
	4: 資格追加	5: 合併等	6: 再認定

02 業者コード									
03 建設業許可番号									

競争参加資格審査申請書(工事)

平成 31・32 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
 なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

- ・平成31・32年度工事等の競争参加資格に関する要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
- ・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
- ・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

平成 年 月 日
 東日本高速道路株式会社 殿

04 構成員情報

	(名称)	(業者コード)	(建設業許可番号)
構成員1			
構成員2			
構成員3			

05 本社(店)郵便番号

06 法人番号

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号

14 電子入札用ICカードの登録番号

15 メールアドレス

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号



17 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	-------------------------------------	--

18 営業年数

 年

19 総職員数

(人)

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

工種毎完成工事高内訳表

(単位：千円)

申請希望(○)																	希望工種数:0	
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	舗装工事	PC橋 上部工 工事	鋼橋 上部工 工事	橋梁補修 工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路 付属物 工事	機械設備 工事	受配電 設備工事	交通情報 設備工事	土木補修 工事	その他	許可業種 年間平均 完成工事高
建設業法上の建設工事																		
01 土木一式																		
02 建築一式																		
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート																		
06 石																		
07 屋根																		
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物																		
12 鉄筋																		
13 舗装																		
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

- 1 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。
- 2 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。
- 3 「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○)」欄)に「○」を記入してください。

総合評定値通知書完成工事高合計	
-----------------	--

01 区分 1: 新規 2: 更新 3: 業種追加 4: 資格追加 5: 合併等

02 業者コード

競争参加資格審査申請書(調査等)

平成 31・32 年度において、貴社で行われる調査等の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・平成31・32年度工事等の競争参加資格に関する要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

03 本社(店)郵便番号 04 法人番号

フリガナ

05 本社(店)住所

フリガナ

06 商号又は名称

07 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

08 担当者氏名

09 本社(店)電話番号

10 担当者電話番号

(内線番号)

11 本社(店)FAX番号

12 電子入札用ICカードの登録番号

13 メールアドレス

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号



15 登録を受けている事業

Table with 9 columns: 登録事業名, 登録番号, 登録年月日, 登録事業名, 登録番号, 登録年月日, 登録事業名, 登録番号, 登録年月日. Rows include 測量業者, 地質調査業者, 土地家屋調査士, 建築士事務所, 補償コンサルタント, 建設コンサルタント, 不動産鑑定業者, 計量証明事業者.

様式3-2〔平成31・32年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

16 調査等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)				⑤申請希望
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)					
測量									
地質・土質調査									
環境関連調査									
道路設計									
橋梁設計									
トンネル設計									
その他土木設計									
建築設計									
施設設備設計									
土木施工管理									
補償関連業務									
図面・調書作成									
経済調査									
希望しない調査等の実績高									
合 計									希望業種 数:0

1 調査等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

2 【申請区分が「業種追加」以外の場合】申請を希望する業種について、最右部(「⑤申請希望」欄)に「○」を記入してください。

【申請区分が「業種追加」の場合】最右部(「⑤申請希望」欄)に、既認定業種には「○」を、今回追加を希望する業種には「△」を記入してください。

様式3-3〔平成31・32年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

17 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務						計量証明事業											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
び河川、砂防及び海岸・海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び上下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	鋼構造及びトンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	(大気)濃度測定	(水土壤)濃度測定	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

18 自己資本額	区分	直前決算時	(千円)	
	(1) (うち外国資本)株主資本			
	(2) 評価・換算差額等			
	(3) 新株予約権			
	(4) 計(P)			

19 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
20 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
	② 流動負債(千円)(n)				
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

22 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 : _____]	[国名 : _____]
	2 日本国籍会社	(外資比率 : _____ %)
	[国名 : _____]	[国名 : _____]
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : _____ %)

21 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)		(%)
	② 流動比率 (m/n×100)		(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		(%)

23 営業年数等	① 創業	年	月	日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年	月	日から
		年	月	日まで
	③ 現組織への変更	年	月	日
	④ 営業年数			年

24 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

合併に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【合併後会社】

（住所）

（商号）

（代表者）

（印）

平成 年 月 日 付をもって、 は、 と合併し、
権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
存続会社			
解散会社			

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

(一部)事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【譲受会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

(印)

平成 年 月 日

付をもって、

は、

に

し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

4. 承継を希望する認定工種

<input type="checkbox"/>	土木工事
<input type="checkbox"/>	舗装工事
<input type="checkbox"/>	PC橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	鋼橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	橋梁補修工事
<input type="checkbox"/>	建築工事
<input type="checkbox"/>	電気工事
<input type="checkbox"/>	通信工事
<input type="checkbox"/>	管工事
<input type="checkbox"/>	塗装工事
<input type="checkbox"/>	造園工事
<input type="checkbox"/>	道路付属物工事
<input type="checkbox"/>	機械設備工事
<input type="checkbox"/>	受配電設備工事
<input type="checkbox"/>	交通情報設備工事
<input type="checkbox"/>	土木補修工事

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【分割後会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

(印)

平成 年 月 日 付をもって、 は、 に
会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

4. 承継を希望する認定工種

<input type="checkbox"/>	土木工事
<input type="checkbox"/>	舗装工事
<input type="checkbox"/>	PC橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	鋼橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	橋梁補修工事
<input type="checkbox"/>	建築工事
<input type="checkbox"/>	電気工事
<input type="checkbox"/>	通信工事
<input type="checkbox"/>	管工事
<input type="checkbox"/>	塗装工事
<input type="checkbox"/>	造園工事
<input type="checkbox"/>	道路付属物工事
<input type="checkbox"/>	機械設備工事
<input type="checkbox"/>	受配電設備工事
<input type="checkbox"/>	交通情報設備工事
<input type="checkbox"/>	土木補修工事

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【合併後会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

(印)

平成 年 月 日 付をもって、 は、 と合併し、
権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 付をもって、 当事会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
存続会社			
解散会社			

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

(一部)事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【譲受会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

(印)

平成 年 月 日

付をもって、

は、

に

し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

4. 承継を希望する認定工種

<input type="checkbox"/>	測量
<input type="checkbox"/>	地質・土質調査
<input type="checkbox"/>	環境関連調査
<input type="checkbox"/>	道路設計
<input type="checkbox"/>	橋梁設計
<input type="checkbox"/>	トンネル設計
<input type="checkbox"/>	その他土木設計
<input type="checkbox"/>	建築設計
<input type="checkbox"/>	施設設備設計
<input type="checkbox"/>	土木施工管理
<input type="checkbox"/>	補償関連業務
<input type="checkbox"/>	図面・調書作成
<input type="checkbox"/>	経済調査

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【分割後会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

(印)

平成 年 月 日 付をもって、 は、 に
会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

「平成31・32年度 競争参加資格審査のご案内」に指定のある通り

4. 承継を希望する認定工種

<input type="checkbox"/>	測量
<input type="checkbox"/>	地質・土質調査
<input type="checkbox"/>	環境関連調査
<input type="checkbox"/>	道路設計
<input type="checkbox"/>	橋梁設計
<input type="checkbox"/>	トンネル設計
<input type="checkbox"/>	その他土木設計
<input type="checkbox"/>	建築設計
<input type="checkbox"/>	施設設備設計
<input type="checkbox"/>	土木施工管理
<input type="checkbox"/>	補償関連業務
<input type="checkbox"/>	図面・調書作成
<input type="checkbox"/>	経済調査

〇〇経常建設共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇経常建設共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は共同企業体として認定を受けた日に成立し、その存続期間は2年とする。ただし、2年を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後〇箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しやくの上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還す

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当の2 な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができ

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとす

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の2 の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者として行うことができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇経常建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を〇通作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

委任状

(受任者)

住 所

登録番号又は法人番号

氏 名 (印)

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、東日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

(委任事項)

1. 申請書類の作成
1. 申請代理
1. 記載事項の訂正

平成 年 月 日

(委任者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名 (印)

様式 9 (競争参加資格非認定通知書)

郵便番号
住所
業者コード
業者名
役職 代表者名 殿

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 小島 徹

平成 31・32 年度 競争参加資格非認定通知書

貴社から競争参加資格審査申請のあった次の資格については、下記の理由により、競争参加資格を認定しないこととしましたので、お知らせします。

工事種別	非認定	業種区分	非認定
土木工事	*	測量	*
舗装工事	*	地質・土質調査	*
PC上部工工事	*	環境関連調査	*
鋼橋上部工工事	*	道路設計	*
橋梁補修工事	*	橋梁設計	*
建築工事	*	トンネル設計	*
電気工事	*	その他土木設計	*
通信工事	*	建築設計	*
管工事	*	施設設備設計	*
塗装工事	*	土木施工管理	*
造園工事	*	補償関連業務	*
道路付属物工事	*	図面・調書作成	*
機械設備工事	*	経済調査	*
受配電設備工事	*		
交通情報設備工事	*		
土木補修工事	*		

非認定理由 _____

平成31・32年度 競争参加資格審査変更届(工事)

平成 年 月 日
東日本高速道路株式会社 殿

業者コード 【 】
法人番号 【 】
郵便番号 【 】
住 所 【 】
商号又は名称 【 】
フリガナ 【 】
代表者氏名 【 印 】

下記のとおり有資格者登録情報に変更があったので、本様式記載の変更届記載要領に同意の上、申請します。

変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

※添付資料は不要です。

申請担当者又は代理人の連絡先記載欄(この変更届について、確認が必要な場合にご連絡させていただくことがあります)

--

変更届記載要領

- ※ 商号又は名称、代表者氏名及び住所については、カタカナでフリガナを付してください。
- ※ 登録工種の取下げを行う場合には、当社の認定工種で記載してください。
- ※ 当社では、受領印の押印及び返信を行っておりません。
追跡可能な郵送手段で送付の上、その追跡結果をもって受領確認としてください。
- ※ 行政書士が作成した場合は、申請担当者又は代理人の連絡先記載欄に記名押印をしてください。

平成 年 月 日

適用除外誓約書

東日本高速道路株式会社 殿

(住所)
(商号又は名称)
(代表者氏名) (印)

(担当者氏名)
(担当者電話番号)

別紙の理由により、当社は〇〇〇保険法第〇〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益をこうむることとなっても、異議は一切申し立てません。
以上のことについて、誓約します。